

令和 2 年 6 月 7 日現在

機関番号：32619

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K14360

研究課題名（和文）高齢社会における移住定住の決定要因となる都市空間の機能に関する研究

研究課題名（英文）Research on urban function promoting migration of elderly people

研究代表者

佐藤 宏亮（SATO, HIROSUKE）

芝浦工業大学・建築学部・教授

研究者番号：10449332

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、高齢者の移住定住を促進するために都市空間が備えるべき空間の性質や機能、社会的支援等について、関係機関や高齢者へのヒアリング調査、アンケート調査により明らかにした。高齢者の身体状況や生活環境の変化に伴う行動の変化、行動の変化と都市空間が備える機能との関係、移住定住の決定要因となる社会的支援等に焦点をあて、ライフステージの変化に応じた分析を行った。新しい高齢者の行動を把握しながら都市空間が備える機能を明らかにしていくことで、成熟社会を迎えたわが国の都市計画の目標が明確となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

都市空間を高齢社会に対応した構造へと転換し、高齢者の移住定住によって安心して豊かな暮らしを実現してゆくための方法が模索されている。近年では、比較的高学歴で安定した経済基盤を持つ高齢者も多く、これまでの高齢者とは異なるライフスタイルを営んでいくことが予想される。このような高齢者が後期高齢者になれば、そのニーズはますます多様化してゆくことが予想される。新しい高齢者の行動を把握しながら都市空間が備える機能を明らかにしていくことで、成熟社会を迎えたわが国の都市計画の目標が明確となった。都市問題の包括的な解決へと研究が展開されてゆくことが期待される。

研究成果の概要（英文）：This research clarified function, quality and social support that urban space should have for the life of elderly people through interview and questionnaire survey for elderly people. This research focused on change of action due to physical conditions and change of living environment, relation between the change of action and urban function urban space should have for the life of elderly people, social support that is important factor to decide migration, and analyze in each phase. This research made target of urban planning clear for the maturing society through the activities of elderly people and functions of urban space.

研究分野：都市地域計画

キーワード：移住定住 高齢社会 外出行動 相互扶助

1. 研究開始当初の背景

都市空間を高齢社会に対応した構造へと転換し、高齢者が移住定住によって安心して豊かな暮らしを実現してゆくための方法が模索されている。本研究では、高齢者の移住定住を促進するために都市空間が備えるべき空間の性質や機能、社会的支援等について、関係機関や高齢者へのヒアリング調査、アンケート調査により明らかにする。団塊世代は比較的高学歴で安定した経済基盤を持つ高齢者も多く、これまでの高齢者とは異なるライフスタイルを営んでいくことが予想される。このような高齢者が後期高齢者になれば、そのニーズはますます多様化してゆくことが予想される。このような新しい高齢者の行動を把握しながら都市空間が備える機能を明らかにしていくことで、成熟社会を迎えたわが国の都市計画の目標が明確となる。

2. 研究の目的

本研究では、高齢者の身体状況や生活環境の変化に伴う行動の変化、行動の変化と都市空間が備える機能との関係、移住定住の決定要因となる機能や社会的支援等に焦点をあて、要介護者等や移住者を含む、様々な属性をもった高齢者を対象とすることで、ライフステージの変化に応じた分析を行い、高齢社会に対応した都市構造への転換に向けた計画理論の構築を目的とした。

3. 研究の方法

異なる都市特性を有する地域を対象地として選定したうえで、高齢者へのヒアリング調査や、移住者へのヒアリング調査を行った。研究対象地は、移住者の増加が著しい鹿児島県奄美大島の離島集落、高齢化が進む奈良県橿原市の郊外戸建住宅団地、人口流出が進む東京都八王子市の郊外戸建住宅団地である。

移住者の増加が著しい離島集落における移住促進要因について把握することを目的として、鹿児島県奄美大島龍郷集落を対象地域として調査を行なった。移住定住プロセスに関する詳細調査は秋名幾里集落において実施した。高年層移住者と若年層移住者を対象としたアンケート調査、およびヒアリング調査から、ライフステージを通じた移住定住プロセスにおける意思決定や移住定住に関わる促進要因と阻害要因を分析した。

高齢化が進む郊外戸建住宅団地における高齢者の外出行動と定住可能性について把握することを目的として、奈良県橿原市橿原ニュータウンを対象地域として調査を行なった。健康な高齢者および要介護者等に対するヒアリング調査から、退職前後、および身体機能の低下などのライフステージの変化に伴う外出行動の変化と定住可能性について考察を行なった。

人口流出が進む郊外戸建住宅団地における高齢者の居住継続意向と転居意向について把握することを目的として、東京都八王子市北野台団地を対象地域として調査を行なった。居住者へのアンケート調査、およびヒアリング調査により、居住者の居住継続意向の変化と転居要因を明らかにした。

4. 研究成果

4-1. 移住者の増加が著しい離島集落における移住促進要因に関する調査

(1) 対象地の概要

鹿児島県奄美大島の龍郷集落は奄美空港と奄美大島最大の市街地である奄美市名瀬の中間に位置する。行政区では20の集落に分かれており、美しい海や自然を好む都会の人々の移住者が増加しており、市街地に近い海沿いの集落や国道沿いの地域では転入者が増加している。一方で、市街地から離れた地域や国道を外れた地域では過疎化が進んでいる。移住定住プロセスに関する詳細調査を実施した秋名幾里集落は国道から外れた位置に立地していることで人口減少が著しい。しかし、20代、30代の若年層と60代以上の老年層において、Uターン者が増加するなど、他のエリアとは異なる現象が生まれている。

(2) 世代毎の移住要因

1) 老年層の移住要因

島の人の近さが嫌い島を出ていくなど、島への不満により島外に転出した経緯を持つ方が多い。親族の中にもすでに転出した方々が多数いることも多く、親族のネットワークが転出を容易にしている。もともと島の生活に対して良い印象を持っていないケースが多いことや、島外での仕事、結婚などにより、移住定住の意思決定のプロセスにおいても積極的な理由は少なく、親の介護のため、あるいは実家を継ぐため、といった理由が多く見られる。親の介護が終わり次第、転出先に帰るといっても、必ずしも定住は決めていないケースもある。長年集落にいなかったことにより島の方言やしきたり、踊りなどがわからないことから行事参加に難を示すケースが多く見られた。その中で、積極的な理由で移住を決めた方からは、島の気候や生活スタイルが評価されている。

2) 若年層の移住要因

進学や就職などのライフイベントにより、離島集落では若年層の多くが一度は島外に流出する傾向がある。そして、再転入してくる方々の多くは子供の頃の楽しかった記憶が影響している。自然に対する記憶が帰省を通して思い出され、回帰を促進しているケースが多い。秋名幾里集落

では、青年団を中心に地縁組織が設立され、子供たちを交えた様々な行事が開催され、集落での楽しい記憶を再生産している。このような活動が SNS によって島外の同世代の方へ情報提供されており、島外の方々がその情報を取得し回帰意向を促進している。老年層とは異なり、島外への転出時に集落に対して悪い感情を抱いていない人が多いことから、転出地でのライフイベントで転機を迎えていたり、仕事への窮屈などにより回帰意向が芽生えている出身者に対して、情報の発信が回帰を促進しているケースが多い。

3) 移住者が享受する扶助と定住の関係

U ターン者は育児や住民交流へのニーズが高い傾向にあることに対して居住環境や生活への利便性へのニーズは低い。また、生活利便性への要求は高くないが、そこで生活する上で利便性を補う地域内扶助への期待を持っている。起業支援や農地等斡旋などの職業支援についてはあまり享受していないが、転入時の空き家の紹介や、集落集会への呼びかけ、伝統文化指導、収穫物等のお裾分けといった扶助を享受している。直接的な生活支援よりは、集落内での生活における交流へのニーズが高いことがうかがえる。

(3) 高齢者の居住継続を可能にする住環境

離島集落などの地方集落における高齢者層は、出身者については島での生活に良い記憶を持っていない方も多く、新しい島でのライフスタイルやコミュニティづくりが重要になる。長年集落にいなかったことにより様々なしきたりがわからないといった状況もあり、地域参加を促すための支援が必要になると考えられる。離島などの地域においては、地域や集落との関係構築が定住環境にとって重要であり、移住前に正確な情報が提供されることの必要性と、受け入れる集落の体制構築が定住環境の構築にとって重要となることが示唆される。

4-2. 高齢化の進む郊外戸建住宅団地における高齢者の外出行動と定住可能性に関する調査

(1) 対象地の概要

奈良県橿原市の橿原ニュータウンは黎明期に開発された大規模な郊外ニュータウンの代表的な事例である。交通の便が良く、大阪市や奈良市のベッドタウンとしての役割を担っている。橿原ニュータウンには戸建住宅エリアと集合住宅団地エリアがあるが、集合住宅の多くは賃貸である。かつては地区内に個人商店がいくつかあり、地域内でも買物ができたが、駅前にスーパーができて以来、ほとんどの個人商店は閉店し、買物は不便になりつつある。山の緩やかな傾斜面を開発しているため、高低差があり、地区内での移動も高齢者には負担となっている。駅から遠く離れている一方で、豊かな自然環境に囲まれている地区でもあり、健康のために散歩をする高齢者が多く見られるエリアである。

(2) ライフステージによる外出行動の変化

1) 退職前後での外出行動の変化

退職前の外出先は少なく、買い物での外出先も 2km 圏内に集中しており、自宅近くで買い物を済ませていることが分かる。一方で、退職後の外出先は広範囲にわたっており、地域内での外出先が増加する。特に散歩や趣味などの「余暇的外出」が大幅に増加しており、活動場所も広範囲に広がっている。退職を契機として複数の店舗を目的に応じて使い分けている高齢者が多くみられる。退職後に健康維持を目的として散歩を始めている高齢者が多く、周囲の自然環境や歴史文化資源を歩行環境として評価している。散歩については 4km 圏内まで外出している人も見られる。退職後の健康な高齢者にとっては自由な外出行動が可能であるため、広範囲に様々な商業施設が立地し、豊かな自然が存在するニュータウンは比較的望ましい環境だと言える。

2) 身体機能の低下に伴う外出行動の変化

要介護者等は自ら車や自転車を運転することは困難であり、徒歩以外での外出については送迎などを利用することが多く、介護事業者や親族などの介助者が同行することも多い。徒歩での外出は以前は 2km 圏内まで見られたが、身体機能の低下に伴い 500m 圏外への外出先が減少し、近隣の目的地が主たる外出先となる。特に、自治会館が主たる外出先となっている。自治会館は老人会の活動など地域活動の拠点となっているが、自治会館までであれば歩いていくことができるという高齢者も多く、自治会館での活動が主要な外出の機会となっていることが分かる。また、健康維持のために散歩をする高齢者も家の周りなら何とか歩けるという意見もあるが、高低差のある場所に居住している場合には歩くことが困難になっている。地区内では個人商店の多くが閉店しており独力での買い物は移動販売や卵の自動販売機に限られている。

3) 要介護者等の歩行圏内での外出促進・抑制要因

かつては池や丘の景色、環境を評価して外出を行っていたが、現在では、舗装状況、交通量、道路の傾斜に不満を感じており、自然状態で舗装されていない道や、かつては問題にならなかった緩い斜面が身体機能の低下にもなって障害になっている。また、かつてはニュータウンの周囲に点在する様々な商業施設に外出していたが、移動が困難になるにつれて、現在では目的地が無い、買物する場所がないといった意見が多い。一方で、居住歴が長い高齢者が多く、半数以上の要介護者等が老人会に参加していたり、これから参加しようと考えており、人間関係の形成や

日常的な活動において老人会などの地域活動が定住要因として重要な役割を果たしていると考えられる。

(3) 高齢者の居住継続を可能にする住環境

身体機能が維持されている間は車を使ったり遠方まで歩いて行くこともできるため、広範囲に広がる施設や自然環境、歴史文化資源を活用し、多様な外出が可能である。しかし、身体機能の低下とともに、活動範囲が限定的になっていく。坂道や車通り、舗装されていない道などが障害となり、歩行可能な範囲が狭められていく。このような状況においても外出を継続していくうえでは、老人会等の地域活動への参加が重要な役割を担ってくる。高齢者は急速に身体機能の低下が進んでいくが、その前後によって行動範囲は大きく異なり、住環境に対する評価も変化する。身体機能の低下とともに、最後に歩くことができるのは家の周りとなる。平坦で移動可能な空間的なまとまりであり、地域活動や近所づきあいなどの社会的なまとまりともなる小さな近隣住区を階層的につくっていくことが必要だと考えられる。

4-3. 人口流出の進む郊外戸建住宅団地における高齢者の定住意向と転居意向に関する調査

(1) 対象地の概要

東京都八王子市北野台団地はまち開きから40年以上が経過しており、子世代の家離れが進む結果、急激な高齢化を迎え、高齢化率は47%(平成27年度)であり、東京都でも特に高齢化の進んでいる地域である。これには、駅勢圏外という立地条件、丘陵地という地形的特徴も影響していると考えられる。また、近年の大型SCやスーパーへの選好も影響し、団地内の商店街が2013年に撤退するなど衰退が進みつつある。1995年以降の世代間構成バランスをみると、1995年から2015年にかけて高齢者層の割合が38%増加し、60%となっている。結果として若年層・中高年層の比率が20年間で半減し、世代間バランスが大きく崩れている。

(2) 世代毎の居住継続意向と転居誘発要因

1) 若年層・子育て世代の居住継続意向と転居誘発要因

居住継続意向に関して、全体調査では入居当初と現在の定住意欲に大きな差があることが分かった。一方、ヒアリング調査では多くの子育て世帯が現在の生活に満足し、定着している実態が明らかとなった。転居誘発要因として、生活環境評価では、子育てに適した周辺環境が高く評価されている一方で、交通利便性や生活利便性に不満を抱いていることが顕著に現れていた。少子高齢化の進行や住環境の衰退が子育て世帯の生活に与える影響について、近所に高齢者は多数居住しているが、同世代があまりいないことから少子高齢化を実感しており、団地内の商店街が撤退したことや空家・空地の増加を受け、将来の団地生活に不安を抱いていることが示された。

2) 中高年層の居住継続意向と転居誘発要因

居住継続意向の結果より、入居当初より将来的に住み替えを考えていた世帯が他世代よりも多くいることが分かり、現在の定住への意欲も低く半分近くの世帯が生活に対する不満や転居を考えている実態が明らかとなった。転居誘発要因としては、子育て世代と同様に「交通利便性」や「生活利便性」が悪いことに加え、親族との同居(同居)も視野に入れていることがわかった。転居のタイミングとしては、子供の就職時や親の退職時といった家族の生活にあまり影響のかけにくい時期を選んでいった。また、地域の衰退が深刻化した時に転居を考えるとといった危機感も示していることが明らかとなった。

3) 高齢者層の居住継続意向と転居誘発要因

居住継続意向の結果より、高齢者層は他世代に比べ現状に満足し、定住意向を持っている世帯が多かったが、生活に不満や転居を考えている世帯も4割近くいることが明らかとなった。高齢者層は年齢を重ねるにつれて、体が不自由になり、外出頻度の減少や日常生活において不便なことが増えてくるため生活に対する満足度が低下している。転居誘発要因として、自分の生活スタイルに合った広さの賃貸住宅かつ交通利便性・生活利便性の良い場所への転居を挙げている。転居のタイミングとしても、地域の衰退、将来に対する不安がました時への危機感がとても強く、自身の介護の必要性が増してくることへの不安も大きいことが明らかになった。

(3) 高齢者の居住継続を可能にする住環境

中高年層は生活に不満を感じ・転居を希望している世帯が全体の約半数もいるが、高齢者層は他世代に比べ定住意向を持っている世帯が多かった。しかし、定住意向があっても現状の住環境に満足しているわけではない居住者も多く、定住意向を持つことと実際の定住環境があることは同義ではない。一方で、人口流出が進む中であって、両親との同居や同居のため団地に戻ってくる若年層や、生活環境に不便を感じつつも、比較的安い住宅コストや自然環境などを評価し、定住を希望する若年層が多くいることも明らかとなった。コンパクトな市街地の形成を考えるうえで、人口流出の進む住宅団地においては縮退も視野にいれる必要があるが、高齢者が安心して住まうことのできる地域の住環境や社会システムを維持するためには若年層の移住定住の促進が重要な要因となってくる。世代のバランスを保ちながら、徐々に縮退を進めていくような方法論の構築が必要だと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 齋藤嘉克、佐藤 宏亮	4. 巻 54-3
2. 論文標題 若年層のUターンを促進する要因と形成プロセスに関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本都市計画学会都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1424-1429
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤宏亮、和田朋憲、遊佐敏彦	4. 巻 53-3
2. 論文標題 郊外ニュータウンに居住する高齢者の歩行継続要因 -歩行継続と地域活動への参加に着目して-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本都市計画学会都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 305-310
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上原奏、佐藤宏亮	4. 巻 51-3
2. 論文標題 親水公園の歩行空間の連続性に着目した高齢者の移動経路に関する研究 江東区の親水公園を対象として	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本都市計画学会学術研究発表会論文	6. 最初と最後の頁 299-304
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 齋藤嘉克、佐藤宏亮
2. 発表標題 若年層の地方回帰を引き起こす要因に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川脇大輝、佐藤宏亮
2. 発表標題 郊外戸建住宅団地の居住継続要因に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川脇大輝、佐藤宏亮
2. 発表標題 高齢化の進む郊外戸建住宅団地に住む若年層の居住継続意向に関する研究 -東京都八王子市北野台団地を事例として-
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 楠瀬陽平、佐藤宏亮
2. 発表標題 若年層と老年層のUターン者の比較による移住定住プロセスに関する研究 -奄美群島龍郷町を対象として-
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 青島崇平、佐藤宏亮、黒木貴光、和田朋憲、加賀優香、遊佐敏彦
2. 発表標題 ニュータウンに居住する要介護者の外出行動の変容とその要因 奈良県橿原市橿原ニュータウンを対象として
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 加覧優香、佐藤宏亮、遊佐敏彦
2. 発表標題 かかりつけ薬局の立地特性 奈良県橿原市を対象地として
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 瀧隆太郎、佐藤宏亮
2. 発表標題 都市開発が定住・転居意向へ与える影響に関する研究 都営豊洲4丁目団地を対象として
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考